

各専門部会のこれまでの取組み

【健康寿命延伸のための「介護予防」専門部会】

- ・これまで計6回（平成29年度2回、30年度2回、令和元年度1回、令和3年度1回）開催し、「健康寿命の延伸」の実現を目指すため、エビデンスに基づいた介護予防事業の発展や市民への啓発等について検討を行った。
- ・特に、「フレイル予防」という新しい概念を積極的に取り入れ、市民がフレイル予防・改善に取り組めるよう、広報戦略を検討し、広報紙（参考資料1）やパンフレット（参考資料2）の作成を行った。
- ・要介護リスクとなるフレイルの早期発見のための「フレイルチェック」のあり方、早期改善策として新しく構築した「フレイル改善通所サービス」等の方向性、住民主体の介護予防サロンの効果等について、各委員の専門的見地による具体的な検討を行い、介護予防に関する取組みの実践に反映してきた。

〈今年度の取組み〉

第1回 令和5年2月27日

介護予防の取組みの進捗状況報告（フレイルチェック、フレイル関連事業等）
ポストコロナにおける介護予防（オンラインつどいの場等）

〈今後の方向性〉

要介護リスクを減少させるため、データに基づいた介護予防の取組みが効果的に実践できているかを多角的に分析し、適宜見直しを行いながら、地域の特徴に応じた取組みを市民にフィードバックしていく。

【医療介護連携に関する専門部会】

- ・これまで計8回（平成29年度2回、平成30年度4回、平成31年度2回）開催し、医療介護関係者間で共有すべき情報等について検討を行った。
- ・平成30年度は、入退院時における医療・介護を切れ目なく円滑に提供するため、神戸市版「入退院連携シート」（参考資料3）、「入退院時連携ガイドライン」（参考資料4）及び「看護サマリ標準様式」（参考資料5）の作成を行った。
- ・完成した「入退院連携シート」等は、平成31年4月より、神戸市（医療介護サポートセンターホームページを含む）、神戸市ケアマネジャー連絡会、神戸市民間病院協会のホームページに掲載し利用を促進している。
- ・平成31年度より、転院を繰り返す患者の情報を円滑に引継ぐためのしくみとして、神戸市版「医療介護情報引継ぎシート」及び「医療介護情報引継ぎガイドライン」の作成に

取り組み、専門部会の各委員が所属する団体及び「医療介護情報引継ぎシート」の主な使用者となる急性期病院等（計 10 病院）からの意見聴取を行った。

【在宅療養者の服薬管理に関する専門部会】

- ・これまで計 9 回（29 年度 2 回、30 年度 5 回、令和元年度 1 回、令和 2 年度 1 回）開催し、「服薬情報の共有、一元化」、「関係機関連携、服薬支援体制」、「患者・家族の理解、市民啓発」等について検討を行った。
- ・令和 2 年度は、お薬手帳の普及の現状と活用、薬剤師への相談に使用するアセスメントシートの作成及び活用について検討を行った。部会での意見を反映し、「在宅療養者の服薬管理に関するアセスメントシート（お薬相談シート）」を完成した（参考資料 6～8）。
- ・令和 3 年度には、お薬相談シートについて関係機関（神戸市薬剤師会、神戸市ケアマネジャー連絡会、神戸市訪問看護ステーション連絡協議会）へ説明、活用について周知を実施した。また、広く活用いただくために、お薬相談シートを神戸市ホームページに掲載した。その他、お薬相談シートとあわせてかかりつけ薬局・薬剤師の周知にも努めた。

〈今年度の取組み〉

お薬相談シートの活用状況や周知状況について関係機関に確認し、さらなる活用に向けて再周知を実施。

神戸市ケアマネジャー連絡会では、お薬相談シートをホームページと広報誌（参考資料 9 神戸市ケアマネジャー連絡会会報誌 Vol. 62 号（抜粋））に掲載いただき周知に協力いただいた。

【看取り支援に関する専門部会】

- ・これまで計 4 回（平成 29 年度 2 回、平成 30 年度 1 回、平成 31 年度 1 回）開催し、看取りの現状と課題や、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する情報共有（神戸大学医学部附属病院木澤義之特命教授を招聘）を行った。
- ・平成 30 年度は、千葉県松戸市の本人が望まない救急搬送を減らすことを目的とした「ふくろうプロジェクト」をもとに意見交換を行った。
- ・平成 31 年度は、施設看取りに関する実態把握のための介護保険施設・介護サービス事業者を対象とするアンケート（案）について議論を行い、その議論を踏まえたアンケート調査を行った（参考資料 10・11）。
- ・令和元年 12 月より令和 3 年 3 月まで 5 回にわたり「人生の最終段階における意思決定支援に関する有識者会議を開催（令和 3 年 8 月報告書公表）。令和 4 年 11 月より看取りに関わる実務者等による検討会議を開催し、報告書の内容を踏まえた ACP の普及促進のための具体的な取組みについて、検討を進めている（参考資料 12）。

【多職種連携による口腔機能管理に関する専門部会】

- これまで計4回（令和元年度1回、2年度1回、3年度1回（書面開催）、4年度1回）開催し、口腔機能管理の重要性について多職種が共通理解を深め、スムーズに連携することをめざして、①地域包括ケアにおける口腔機能管理の現状と課題、②口腔機能改善や口腔ケアを必要とする患者像の共有、③連携のための口腔アセスメントツールの検討や市民への啓発等について検討を行った。
- 上記①②を把握するために令和2年度・3年度に以下のアンケート調査（参考資料13）を実施した。
 - (1) 訪問歯科診療、訪問口腔ケアに関する実態調査（歯科医師対象）
 - (2) ケアプラン作成時における口腔・栄養の関連サービスに関するアンケート調査（施設・居宅ケアマネジャー対象）
 - (3) 退院連携シートに関するアンケート調査（病院対象）
- アンケート調査より、
 - ①家族やケアマネから「訪問歯科診療」「訪問口腔ケア」の依頼が少ない
 - ②利用者の必要度の把握（適切なアセスメントツール）が必要
 - ③既存の退院連携シート及び看護サマリーには口腔に関する項目が少ないといった課題が明らかになったことから、連携のための「口腔アセスメントツール」を作成し、多職種がスムーズに連携できる環境づくりに努めることとなった。

〈今年度の取り組み〉

第1回：令和4年10月26日（水）に開催

- 口腔アセスメントツール（案）の活用方法について意見交換

〈今後の方向性〉

- 口腔アセスメントツール（訪問歯科診療及び訪問口腔ケア必要度チェック票（案）：参考資料14、多職種による地域連携【高齢者の口腔ケア】必要性解説チャート（案）：参考資料15）を関係団体（訪問看護ステーションや高齢者施設等約500か所）に配布し、必要な方の口腔機能管理が実施できるよう活用していただく。